

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和元年度実装活動報告書

研究開発成果実装支援プログラム
「小学校におけるメンタルヘルスプログラムの実装」

採択年度 平成29年度
実装責任者 石川 信一
(同志社大学 心理学部、教授)

1. 要約

平成31年度（令和元年度）においては、「公的事業の立案」「小学校教諭への研修」「効果検証」「連携ネットワークの確立」「他都道府県自治体への拡張」「文部科学省との連携」の6つの活動を主に行った。

1-1. 公的事業の立案

京都府内において、複数の組織が連携する形で、メンタルヘルス予防プログラム（Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders: Up2d2）の導入に関する公的事業を立案する目標に向けた共同実施者の働きかけにより、平成30年12月に京都府の新規事業として許可された。平成31年度は、本事業に基づき京都府内のさらなる実装組織の拡大を試みた。具体的な活動としては、府・市町の教育委員会及び教育局、地域の学校保健会・校長会等を対象に各地でメンタルヘルス予防プログラムに関する講演を行い、プログラムの意義についての啓発や実装協力校の募集を行った。

1-2. 小学校教諭への研修

研修に関する活動として、指導者用の冊子の作成、タスクフォース養成研修会の開催、研修システムのための遠隔地スーパーバイズシステムの検討、タスクフォースへの継続研修の4つの活動を行った。

1つ目は、メンタルヘルス予防プログラムが実施できる教諭（タスクフォース）を50名以上育成する目標に向けた研修会開催のために、平成30年度に続いて指導者用の冊子を作成した。第4巻から第6巻までの3巻を発行し、6巻セットの指導者用冊子を完成させた。

2つ目は、上述のタスクフォースの確立を目指し、タスクフォース養成研修会を開催した。南部タスクフォース養成研修会を3日間、北部タスクフォース養成研修会を3日間行い、いずれかの会場で3日間受講した参加者に終了証を渡した。

3つ目は、タスクフォースの増員や実装校の拡大を考慮し、各地で教員がビデオカメラやタブレット端末等で録画した映像を1つのオンラインストレージに共有する等、より効率的な遠隔地スーパーバイズシステムの方法を比較検討した。その結果、研究員が現地に足を運んで録画した映像、もしくは教員に録画を依頼し大学に持ち帰った映像によってスーパーバイズを画面にて行うことは可能であったが、オンラインストレージでの共有は学校現場でのインターネット環境の不足が障壁となり、検討の余地が残った。代わりに、実際に録画した授業映像については、学校長の承認を得て、実施を希望する教員対象の研修会にてモデル授業として公開する形で活用することとなった。期せずして新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、来年度も継続してスーパーバイズシステムの適用可能性について検討を行うこととなった。

4つ目は、タスクフォース養成研修会を行った教員に対する継続的な研修機会を設けた。実際に導入している学校の授業参観や、授業参観後の意見交換を行うことにより、具体的なプログラムの授業展開を学習する機会を設定した。

1-3. 効果検証

京都府内の複数の学区において、メンタルヘルス予防プログラムの実施を行い、学区・学校規模等を加味してその効果について検証する目標に向けて、平成30年に続くパイロットの継続に加え、プログラム短縮版や分割版のオープントライアルを実施し効果について検証した。その結果、通常学級において一定人数以上を確保し、研究を進める必要性が示された。また、実装校を京都府内で拡大し、福知山市内の小学校を中心に学校単位の無作為割り付けによる実施および効果検証を行う予定は今年度には実施できず、来年度以降に市全体での実装に向けての協議が教育委員会を通じて続くこととなった。代わりに京都府外の市町村として滋賀県の守山市等において市全体での実装に向けての話が進むこととなった。そこで、当初計画していなかった新たな事業として、市教育委員会全体のレベルとして学区や学校規模等を加味して学校単位でマッチングを行い、大規模な効果検証を行う研究計画を提案する方向性を実装メンバー内で固められた。

1-4. 連携ネットワークの確立

関連諸機関の連携ネットワークを構築し、プロジェクト終了後の追跡調査を実施するための組織作りを行う目標に向けて、共同実施者が福知山市と連携をはかった。福知山市では現在に至るまでの13年間、継続して福知山市内の小学校全校において子どもの強みと困難度を測るスクリーニング調査を行っていることから、その調査に関連させて追跡調査を行える連携ネットワークの構築を図り、来年度以降に具体的な手続きについても検討することとなった。また、実装責任者と研究員が木津川市教育委員会の教育理事と連携を図り、令和2年度より木津川市内の小学校13校全校にてメンタルヘルス予防教育プログラムを実装することとなった。この連携は、当該研究助成が終了したのち令和7年度まで継続の予定である。

さらに亀岡市教育委員会は、文部科学省調査官の来訪を機に、京都府教育委員会および南丹教育局と連携し、市内における今後のメンタルヘルス予防プログラムの導入方針について具体的な協議を行い、プログラムに関する校長・養護教諭等を対象とした大規模な研修会を実施した。

また、京都市教育委員会の高校教育課とも連携を行い、令和2年度から京都市内の中学校および高等学校にて実装を行いたいとの依頼があり、4月より校内研修等を開始した。令和5年度からの新制高校への導入についても前身校の改革推進本部長等と連携方針を協議し、開校と同時に、2年生全クラス（8～9クラス）でプログラムを実施することが確認された。

1-5. 他都道府県自治体への拡張

来年度中に全国実装の足掛かりを作る予定だったが、他府県での普及についても本活動内で実施される方針がいくつか固まったため、タブレット型端末を用いた実装、中高生向けのプログラムの作成、他府県での研修会の開催および学校での実装という3つの新規計画を立案し、それぞれを推進させた。

まず、より使いやすい形でのプログラム普及を目指し、タブレット端末を用いたプログラムの作成を着手した。島根大学の縄手雅彦研究室の協力の元、全12回のプログラムの内、前半の作成を終え、年度内には単発のトライアルが福知山市内の小学校にて行われ

た。

加えて、前述の通り、京都市教育委員会から共同実施者に対して、子どものメンタルヘルスを高める目的において、新制高校設立の大きな柱の一つとして、本プログラムを事業として位置付けたいという申し出があり、さしあたって前身の高校生に導入したいとの積極的な参画希望を受けた。そのため、本プログラムを高等学校向けにアレンジする方針が固まり、オリジナル漫画を新たに作成し、中高生版のプログラムのワークシートおよび指導案を作成する研究者を複数招集した。また、研究者間で打ち合わせを行い、中高生版のプログラム原案の作成を行った。

さらに、他の都道府県では以下の通り活動を行った。福島県では、福島医科大学と福島県精神保健福祉センターに所属する医務主幹が、福島県医師会（精神科部会）の協力のもと、福島県内の各市町の教育委員会に出向きプログラムの紹介を行なった。東京都と滋賀県では講演を行い、プログラムについての啓発を行った。結果、守山市・近江八幡市・栗東市・京都府宇治市からタスクフォース研修会の実施依頼や、来年度の実装に関する依頼が多数寄せられ、守山市での研修会の大まかな開催時期について実装メンバーで協議した。宮崎県では、共同実施者との協議を経て、県教育庁重点事業の一つ「こころの教育」として予算化が認められ、実施が決まったとの連絡を受けた。令和2年6月からコアメンバーが出張し、学校向けの研修会を実施することと、タスクフォースの研修会に宮崎県から数名派遣されることを確認した。

1-6. 文部科学省との連携

令和元年9月のプログラムに関する研修会にて共同実施者が文科省初等中等教育局の調査官と初見し、それを契機に文部科学省との連携を図ることとなった。調査官へ実装活動内容の資料を送付したところ、強い関心を持たれることとなり、京都府内の小学校への現地視察につながり、プログラムに関する助言を受けることになった。さらには実装校の拡大に向けて他府県の教育委員会担当者の紹介を受けることとなった。

また、紹介頂いた文科省某局の局長に、テキスト・ワークシート、現在までの実装の経過と地域からのニーズについてまとめた文書を準備し、局長あてに送付したところ、局長から直筆の書簡と礼状が返信された。

調査官と局長との間でテキストやプログラムの社会実装についてやり取りがあり、調査官からプログラム実施に協力可能な、東京都内の小学校の紹介を受けることになった。この際、別の局の課長にもテキストを見せることについてのアドバイスを受け、調査官経由で送付した。

2. 実装活動の具体的内容

2-1. 公的事業の立案

(1) 要約

平成31年度の活動計画書においては、平成30年12月に京都府の新規事業として許可された本事業に基づき、京都府内のさらなる実装組織の拡大を予定していた。

活動計画書の通り、平成31年度は公的事業に基づき実装組織の拡大のために活動を行った。具体的には、府・市町の教育委員会及び教育局、地域の学校保健会・校長会・養

護教諭部会等を対象に各地でメンタルヘルス予防教育プログラムに関する講演を行い、プログラムの意義についての啓発や実装協力校の募集、実施校や教育委員会への訪問・協議を行った。

(2) 講演の概要

平成31年度は、共同実施者が下記日時において講演を行った。

- ① 令和元年 9 月 6 日 近畿精神保健福祉センター長会にて、精神科予防教育の必要性とその実装経過について講演した。
- ② 令和元年 9 月 12 日 小児科 4 学会合同研修会にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和プログラムの内容について講演した。
- ③ 令和元年 9 月 14 日 明治大学「未来の先生展」でメンタルヘルス予防教育の必要性和プログラムの内容について講演した。
- ④ 令和元年 9 月 21 日 京都教育大学・京都大学・金沢大学合同の「認知発達研究会」にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和プログラムの内容について講演した。
- ⑤ 令和元年 10 月 28 日 京都府養護教諭合同研修会にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和プログラムの内容について講演した。
- ⑥ 令和元年 10 月 30 日 京都府心理判定員業務研修会にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和その実装経過について講演した。
- ⑦ 令和元年 11 月 23 日 滋賀医大 「児童思春期・精神保健医療研修会」にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和その実装経過について講演した。
- ⑧ 令和元年 12 月 1 日 京都教育大学同窓会総会にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和その実装経過について講演した。
- ⑨ 令和 2 年 1 月 11 日 栗東市等通級治療教室職員研修会にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和その実装経過について講演した。
- ⑩ 令和 2 年 2 月 21 日 亀岡市学校保健会総会にて、メンタルヘルス予防教育の必要性和その実装経過について講演した。

2-2. 小学校教諭への研修

(1) 要約

平成31年度の活動計画書においては、引き続きタスクフォースの確立を目指して継続研修を企画し、タスクフォース養成研修会を実施し、プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築いていくことを予定していた。さらに、遠隔地スーパーバイズシステムについては、タスクフォースの増員や実装校の拡大を考慮し、各地で教員がビデオカメラやタブレット端末等で録画した映像を1箇所のオンラインストレージに共有する等、より効率的な方法を比較検討することとしていた。

活動計画書通り、研修会で使用する指導者用の冊子の作成、タスクフォース養成研修会の開催、研修システムのための遠隔地スーパーバイズシステムの検討を行い、活動計画書から発展する形で、タスクフォースへの継続研修を行った。各活動の詳細は以下の項に記載する通りであった。

(2) 研修会用冊子の作成

昨年度に引き続き、研修会開催のために指導者用の冊子を作成した。児童用ワークシートと指導案の掲載に加えて、技法の解説、子どもの実態から見た各回のプログラムの意義、昨年度までに実装した教師へのインタビュー、実施の際のQ&A、エッセイ等、使用する教師が読むことで活用できるコンテンツを盛り込み作成した。今年度は第4巻から第6巻までの3巻を発行し、昨年度に作成分と合わせて、全6巻の指導者用冊子を完成させた。



図1 指導者用冊子（全6巻）

(3) タスクフォース養成研修会の開催

平成31年度は、下記日時においてタスクフォース養成研修会を合計6日間行った。場所は、南部は同志社大学今出川キャンパス、北部は市民交流プラザふくちやまであった。研修会は各回2時間半であり、前半にプログラムの意義や効果について講じ、後半は技法の解説と体験の2部構成であった。また、南部と北部の研修会においては、プログラムの導入および実施に携わった学校の教員をゲストスピーカーとして招聘し、プログラムの実体験を基に講演が行われた。研修会は盛況のうちに終了し、プログラムの指導・実施ができる教員および心理士は、南部と北部の計47名養成された。

- ① 令和元年 7月26日 午後1時30分～午後4時（南部研修会A）
- ② 令和元年 8月23日 午後1時30分～午後4時（南部研修会B）
- ③ 令和元年 10月11日 午後1時30分～午後4時（南部研修会C）
- ④ 令和元年 11月29日 午後1時30分～午後4時（北部研修会A）
- ⑤ 令和元年 12月16日 午後1時30分～午後4時（北部研修会B）
- ⑥ 令和2年 1月20日 午後1時30分～午後4時（北部研修会C）

(4) 研修システムのための遠隔地スーパーバイズシステムの検討

遠隔地スーパーバイズシステムについては、タスクフォースの増員や実装校の拡大を考慮し、各地で教員がビデオカメラやタブレット端末等で録画した映像を1つのオンラインストレージに共有する等、より効率的な方法を比較検討することを活動計画書では予定していた。

平成31年度にプログラムを実装した小学校の中から2校にタブレット端末を貸し出す形で遠隔地スーパーバイズシステムの試験を行った。その結果、研究員が現地に足を運んで録画した映像、もしくは教員に録画を依頼し研究員が大学に持ち帰った映像によって、指

導助言を書面にて行うことは可能であった。しかし、オンラインストレージでの共有は学校現場でのインターネット環境の不足が障壁となり実行不可であり、いずれにしても研究員が足を運ぶ形で映像データを回収する必要があるということで、検討の余地が残った。

しかし、実際に録画した授業映像については、特に優れた授業展開をしていた教員に依頼し、学校長の承認を得て、研修会にてモデル授業として公開する形で活用することとなった。期せずして新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、来年度も継続してスーパーバイズシステムの適用可能性について検討を行うこととなった。

(5) タスクフォースへの継続研修

タスクフォース養成研修会を終了したタスクフォースが参加する形で、下記日時において授業参観および意見交換会を行った。場所は私立A小学校と亀岡市立B小学校の2箇所であった。

① 令和元年11月8日 私立A小学校

小学5年生を対象にプログラムの実施が行われ、その授業の公開を依頼し、継続研修として機会を設定した。研修会を修了したタスクフォース7名が授業公開に参加し、授業を見学した。授業見学後は、研究員が授業実施者に指導助言をする実際の場面をタスクフォースが見学した後、授業実施者とタスクフォースによる意見交換が行われ、実際の授業において困難な点や授業の感想、子どもたちの変化やプログラムの活用時間の事例など、質疑応答も合わせて行った。

② 令和2年1月31日 亀岡市立B小学校

小学4年生を対象にプログラムの実施が行われ、その授業の公開を依頼した。授業公開にはタスクフォース研修会を修了した教師、文部科学省調査官、亀岡市教育委員会教育次長・指導主事複数名、南丹教育局指導主事、学校長、および実装責任者と共同実施者が参加し、授業の展開、プログラムの活用、および教育課程における位置づけ、メンタルヘルス予防教育の意味と授業枠内での位置づけ等について意見交換を行った。

2-3. 効果検証

(1) 要約

平成31年度の活動計画書においては、プログラム短縮版や分割版のオープントライアルを実施し、効果について検証することを予定していた。また、実装校を京都府内で拡大し、福知山市内の小学校を中心に学校単位の無作為割り付けによる実施および効果検証を行うことを予定していた。

しかし、福知山市内の全校の小学校にて実装する計画は今年度には実施できず、予定通り無作為割り付けによる実施及び効果検証は実施できなかった。平成31年度には京都府を中心に合計10校の学校でプログラムが実施されたが、各校の実態に合わせた実装を優先した結果、全体としての効果検証が可能なデザインが採用できず、個別の学校に合わせて効果の検証を行うこととなった。それ以上に、学年度末に発生した新型コロナウイルスによる出校停止の影響によって、十分な効果検証をするためのデータ確保が難しい状況に陥った。

次年度以降、福知山市については、来年度以降に市全体での実装に向けての協議が教育委員会を通じて続くこととなった。また、滋賀県の守山市と近江八幡市において市全体で

の実装に向けての話が進むこととなった。市教育委員会全体のレベルとして学区や学校規模等を加味して学校単位でマッチングを行い、大規模な効果検証を行う研究計画を提案する方向性が実装メンバー内で固められ、令和2年の5月頃に滋賀県内で講演を行い、プログラムの実装を進めることと決定した。

(2) 実装校の実績

メンタルヘルス予防プログラムの導入を京都府内の学校へ依頼し、平成31年度には合計10校の学校でプログラムが実施された。プログラムの実施依頼の学校訪問後は、各学校において共同実施者と研究員が校内研修会を実施し、実施する教員のプログラムの理解や実践の知識を深めた。プログラム実施の前後においては質問紙調査を行い、効果測定および効果検証も実施した。授業時には研究員が各地を訪問し、プログラムの指導助言と実施授業の振り返り、実施における課題について教師よりヒアリングを行った。平成31年度のパイロットトライアルの実施校および実施時期は以下の通りであった。

① 舞鶴市立C小学校（小学4年生）

平成31年4月よりプログラムが開始された。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として政府から全国一斉休校の要請があったことから、プログラムは中断され、翌年度に繰り越すこととなり、年度内に効果検証が行えなかった。

② 私立A小学校（小学5年生）

平成31年4月から11月にかけて、1学級の8名を対象に全12回プログラムが実施された。効果検証の結果、実施人数が少ないため統計学的に有意な結果は示されなかったが、効果サイズを確認すると、メンタルヘルスの「怒り」の低減に小さい効果が認められた。担任教師から肯定的な感想があり、来年度の継続的な実施を検討することとなった。

③ 私立D中学校（中学1年生）

平成31年4月から7月にかけて、1学級の10名を対象に全12回プログラムが実施された。効果検証の結果、実施人数が少ないため統計学的に有意な結果は示されなかったが、効果サイズを確認すると、「向社会性」の向上に小さい効果が認められた。担任教師から「僕自身も楽しかった。前に勤めていた学校でも知っていたら使いたかった」と肯定的な感想があった。

④ 福知山市立E小学校（小学6年生）

令和元年6月から令和2年2月にかけて、1学級の19名を対象に全12回プログラムが実施された。効果検証の結果、実施人数が少ないため統計学的に有意な結果は示されなかったが、「自己効力感」と「向社会性」の向上に小さい効果が認められた。メンタルヘルスへの効果は男女に違いが見られ、男子は「不安」と「うつ」の低減に小さい効果が認められ、女子は「怒り」の低減に小さい効果が認められた。

⑤ 城陽市立F中学校（中学1年生）

令和元年6月から令和2年1月にかけて、4学級の150名を対象に全3回の短縮版プログラムが実施された。効果検証の結果、短縮版であったものの、社会的スキルが有意に向上し、小さい効果が認められた。しかしメンタルヘルスの改善は認められず、得点の変化からも効果量はほとんどないと示された。

⑥ 亀岡市立B小学校（小学4年生）

令和元年9月よりプログラムが開始された。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として政府から全国一斉休校の要請があったことから、プログラムは中断され、翌

年度に繰り越すこととなり、年度内に効果検証が行えなかった。

⑦ 福知山市立G小学校（小学4年生）

令和元年10月よりプログラムが開始された。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として政府から全国一斉休校の要請があったことから、プログラムは中断され、翌年度に繰り越すこととなり、年度内に効果検証が行えなかった。

⑧ 和歌山市立H小学校（特別支援学級 小学6年生）

令和元年10月より2名の児童を対象にプログラムが開始された。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として政府から全国一斉休校の要請があり、対象児がそのまま小学校を卒業することとなったため、効果検証を行えず全10回の実施で終了となった。研究員が第1回と第6回の授業時に助言のための訪問をしており、行動面では、第1回の授業時は離籍を繰り返した児童も第6回の訪問時に最後まで着席することができ、興味を持って授業に参加する変化が見られた。また、感情表出の回数も初回より第6回目が増加し、感情を数字で表現することが可能になる変化も見られた。

⑨ 福知山市立I小学校（小学4年生）

令和元年11月から令和2年2月にかけて、1学級の19名を対象に全6回の短縮版プログラムが実施された。効果検証の結果、メンタルヘルスの「うつ」の低減に有意な変化が認められ、小さい効果が示された。他にも「不安」「怒り」の低減と「自己効力感」の向上にも小さい効果が示され、特に男子に対してより大きな効果が示された。

⑩ 木津川市立J小学校（小学3年生・4年生・5年生）

小学3年生から小学5年生までの3学年が教育課程にメンタルヘルス予防教育プログラムを位置付ける形で実施した。なお、平成31年3月より3年間にわたって実施する計画のため、プログラムを継続中であり、実施前後の効果検証は行っていない。

⑪ 実装予定校

なお、令和元年12月に京都府の久御山町立K小学校から問い合わせを受け、電話でのやり取りを経て、令和2年度の実装が確定した。また、令和2年度令和2年1月に京都府立L支援学校の教員より問い合わせを受け、研究員が学校へ訪問し、令和2年度の高等部の学生を対象とした実装が確定した。令和2年2月に教員研修会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を鑑み、研修会は延期となった。

2-4. 連携ネットワークの確立

(1) 要約

平成31年度の活動計画書においては、福知山市でのスクリーニング調査に関連させて追跡調査を行える連携ネットワークの構築を図ることを予定していた。

予定通り福知山市と連携ネットワークの構築はできたが、追跡調査の具体的な手続きについて詳細を決定することはできなかった、また、計画から追加される形で、木津川市教育委員会の教育理事と連携を図り、令和2年度より木津川市内の小学校13校全校にてメンタルヘルス予防教育プログラムが実装されることとなった。

さらに亀岡市教育委員会は、文部科学省調査官の来訪を機に、京都府教育委員会および南丹教育局と連携し、市内における今後のメンタルヘルス予防プログラムの導入方針について具体的な協議を行い、プログラムに関する校長・養護教諭等を対象とした大規模な研修会を実施した。

また、京都市教育委員会の高校教育課とも連携を行い、令和2年度から京都市内の中学校および高等学校にて実装を行いたいとの依頼があり、令和4年度からの新制高校への導入についても連携方針を協議し、実施時期を調整することとなった。

（２）福知山市教育委員会との連携

福知山市教育委員会の学校教育課指導主事と連携を図り、福知山市内の授業見学を共にすることでプログラムの理解を深め、福知山市内の実装校との連携や来年度の実装校の拡大を図った。福知山市でのスクリーニング調査に関連させて追跡調査を行うための具体的な手続きについては、来年度以降に検討することとなった。指導主事と研究員が同日に授業見学のために学校訪問をした日時は以下の通り合計7回であり、指導主事は福知山市立G小学校にて開催した校内研修会や、北部タスクフォース養成研修会にも参加し、受講を修了したタスクフォースとなった。

- ① 令和元年 6月14日 福知山市立E小学校
- ② 令和元年10月18日 福知山市立E小学校
- ③ 令和元年10月21日 福知山市立G小学校
- ④ 令和元年11月20日 福知山市立I小学校
- ⑤ 令和元年12月16日 福知山市立G小学校
- ⑥ 令和元年 1月28日 福知山市立I小学校
- ⑦ 令和2年 2月 7日 福知山市立E小学校

（３）木津川市教育委員会との連携

実装校である木津川市立J小学校の学校長が木津川市教育委員会の理事へプログラムを紹介したことにより、実装メンバーと木津川市教育委員会が連携を図ることができた。令和2年度より木津川市内の小学校13校全校の小学3年生から小学5年生までの3学年を対象に、メンタルヘルス予防教育プログラムが実装されることが決定した。

令和2年2月には城山台小学校にて授業公開と木津川市内の全小学校の教員を集めたプログラムの校内研修会の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、研修会は令和2年5月以降に延期となった。また、令和2年3月には実装責任者と研究員が木津川市教育委員会へ研究協力を依頼し、学校ごとのプログラム実施前後の効果検証に加えて、教員のメンタルヘルスの調査や、文部科学省へ提出する長期欠席の児童数等のデータの提供を依頼し、追跡調査を行うための具体的な手続きについて検討を続けることとした。

（４）亀岡市教育委員会との連携

亀岡市では令和元年度の2学期以降、亀岡市立B小学校でのプログラムの導入が決まり、B小学校校長を中心に教育委員会や校長会、学校保健会等へのプログラム導入に向けての働きかけを行った。

また、1月31日の文科省初等中等教育局の調査官の来校により、亀岡市教育委員会の教育長、教育次長、南丹教育局等の指導主事等の間で、プログラムに対する関心が高まった。2月21日には、亀岡市長・教育長も参加の上で、亀岡市内の全ての小・中学校の校長、養護教諭対象の学校保健会総会にて、「子どものための予防教育プログラム」の研修

会を開催した。

(5) 京都市教育委員会との連携

京都市教育委員会では、教育顧問等からの助言により、京都市の新たな教育改革の目玉として令和5年から新設される予定の「新制高校」の教育の柱の一つとして、本プログラムが位置付けられることになり、共同実施者と京都市教育委員会高校教育課長及び新制高校準備室長が協議した結果、まずは、市内の中学高校でプログラムが導入することになり、中高校生版のワークシート等が作成されることになった。また、タスクフォース研修会にも、高校教育課等から多くの指導主事が参加した。

改革推進本部長と共同実施者が協議し、令和2年度から、高校の2年生でプログラムを実施することを決定した。また、新制高校では創立までに、「こころあっぷタイム」の新制高校バージョンを作りたいと意向を示され、高校生を交えてのワーキンググループを作ることを確認した。

2-5. 他都道府県自治体への拡張

(1) 要約

平成31年度の活動計画書においては、他府県での普及についての可能性が高まったため、タブレット端末を用いたプログラムの作成や実施可能性についての検討と、プログラムの中高生を対象としたアレンジが予定されていた。

予定通り、タブレット端末を用いたプログラムの作成が着手され、実施可能性の検討のために島根大学縄手研究室と共同でトライアルが福知山市内の小学校にて行われた。加えて、中高生版のプログラムについては、オリジナル漫画が新たに作成され、ワークシートおよび指導案を作成する研究者を複数招集し、原案の作成を行った。さらに計画書から追加する形で、他府県での研修会の開催および実装が行われ、福島県と滋賀県にて共同実施者が講演会を行った。

(2) タブレット版プログラムのトライアル

紙版のプログラムを基にタブレット版プログラムの原案をPower Pointのファイル形式で同志社大学にて作成し、それを基に島根大学総合理工学部の縄手研究室がプログラミングを行い、Windowsタブレットで使用できるメンタルヘルス予防教育プログラムを新たに開発した。全12回のプログラムの内、平成31年度には第6回までを作成し、継続的にプログラミングを依頼することとした。



図2 タブレット版プログラムの画面例

また、令和2年1月には、島根大学の縄手教授と学生および研究員が福知山市立I小学校へ訪問し、担当教員と打ち合わせを行い、小学4年生の児童19名を対象にタブレットを用いた授業1回分の試行を行った。紙での実施前後と、タブレットでの実施前後の合計4回のアンケート評価を児童と教師に依頼し、通常プログラム（紙版）とタブレットでの実施との比較を検討した。担任教師と児童全員にはレンタルしたタブレットにソフトをインストールしたものを手渡し、試行を実施した。

比較の結果、児童の「授業の楽しさ」の得点は統計学的に有意な差が認められ、児童からタブレット版の方が紙版より楽しいと評価されたことを示した。しかし、理解度や満足度には差が認められず、いずれの実施形態でも高く評価される結果を示した。一方、教師においては、満足度とユーザー中心設計の観点から、紙版の方がタブレット版よりもすべての項目において優れていると評価された。

トライアルの結果から、児童にとってタブレット版も紙版も有益であることが確認できた一方で、児童のタブレット操作の難しさや、教師がより使いやすい形にするための工夫が課題として残り、活用に向けて協議を続けることとなった。

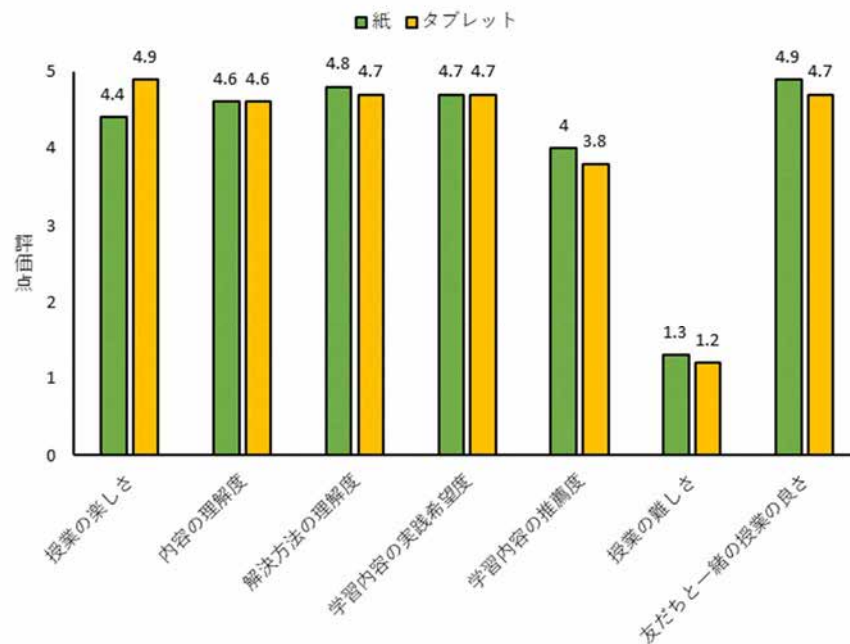


図3 紙版とタブレット版の比較結果（児童評定）

（3）中高生版のプログラムの作成

京都市教育委員会から共同実施者に対して、本プログラムを事業として位置付けたいという申し出があり、高校生に導入したいとの積極的な参画希望がなされたため、本プログラムを高等学校向けにアレンジすることとした。

まず、現在の小学生版のプログラムを基に場面設定を中学生・高校生に変更したシナリ

オを同志社大学が作成し、漫画家に作画を依頼し、オリジナル漫画と登場人物のカラーイラストを新たに作成した。漫画は小学生版と同様にプログラム全12回分作成され、3人の高校1年生が心理学の専門知識を持つ部活の顧問教師と共に困難を乗り越えるためのスキルを身に付けるストーリー設定となった。

次に、小学生版のワークシートに携わった研究者を中心に、中高生版のプログラムのワークシートおよび指導案を作成する研究者を複数招集し、実装責任者と研究員がメール会議と対面打ち合わせを行った。全12回を分担する形でプログラムのワークシートおよび指導案を作成し、「こころあっぷタイム+」という名称のプログラムの原案を作成した。



図4 中高生版ワークシート例

(4) 他府県での研修会の開催

京都府以外の都道府県では以下の通り活動を行った。

福島県では、震災以来県民のこころのケアには力を入れているが、子どもと老人に対するメンタルケアには、未だ課題があり、子どもへの施策としてこのプログラムの導入を希望している背景があった。そこで、福島医科大学と福島県精神保健福祉センターに所属する医務主幹が、福島県医師会（精神科部会）の協力のもと、テキスト持参で、福島県内の各市町の教育委員会に出向きプログラムの紹介を行なった。

東京都では、講演を行った（9月12日・9月14日）。

滋賀県では、滋賀医科大学小児科の教授の協力により、共同実施者が同大学への出講を行い、プログラムに関しての啓発を行った（11月23日）。その結果、守山市・近江八幡市・栗東市・京都府宇治市からタスクフォース研修会の実施依頼や、来年度の実装に関する依頼が多数寄せられた。守山市については、市長自身から、すべて小学校での積極的な実装希望の表明と協力依頼が共同実施者に寄せられ、研修会の大きな開催時期について実装メンバーで協議した。

宮崎県では、県教育庁人権同和教育課課長等3名が、2月10日に共同実施者を訪問し、プログラムの実施について協議した。その後、2月末に県教育庁重点事業の一つ「こころの教育」として予算化が認められ、実施が決まったとの連絡を受け、令和2年6月からコアメンバーが出張し、学校向けの研修会を実施することと、タスクフォースの研修会に宮崎県から数名派遣されることを確認した。

2-6. 文部科学省との連携

平成31年度の実装活動計画書に予定していなかった事項として、さらなる実装活動の発

展を目的として、文部科学省との連携を図った。経過の詳細は以下の通りである。

昨年9月に共同実施者が行った小児科4学会の合同研修会の際に来場した文科省初等中等教育局の調査官が、本プログラムに強い興味を示した。調査官宛てにテキスト・ワークシート・授業風景のDVDを実装メンバーから発送した結果、実際の学校での授業風景を参観したいとの申し出を受け、共同実施者と実装責任者が対応した。

調査官は令和2年1月31日に来京し、亀岡市立B小学校でのプログラムの授業風景を視察の上、地元の亀岡市教育委員会、南丹教育局の教育次長、指導主事、B小学校の学校長、実装責任者、共同実施者等から、プログラム導入の経過及び今後の展望について聴取した上で、授業への導入に際してのプログラムの位置づけや、授業実施の際の留意点などについて助言した。その後、調査官は、以前から予防教育の必要性を痛感しており、地域における実装活動を後押ししたいと意向を示した。その結果、実装に協力可能な兵庫県等の教育委員会担当者について調査官から紹介を受けることとなった。

また、紹介頂いた文科省某局の局長に、テキスト・ワークシート、現在までの実装の経過と地域からのニーズについてまとめた文書を準備し、京都府の決済を取った上で送付した。局長からは、2月12日付で直筆の書簡と礼状が返信された。

その後、調査官と局長との間でテキストやプログラムの実装についてのやり取りがあり、調査官から、プログラム実施に協力可能な、東京都内の小学校の紹介を受けることになった。この際、別の局の課長にもテキストを見せることについてのアドバイスを受け、調査官経由で送付した。

3. 実装成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

3-1. 展示会への出展等

3-2. 研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
令和元年5月22日	校内研修会	福知山市立上豊富小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数約40名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和元年6月26日	校内研修会	京都府立北嵯峨高等学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）をプログラムの導入依頼を目的に講演した。（参加人数約40名）	教員	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。

					た。
令和元年7月23日	校内研修会	木津川市立城山台小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数約35名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和元年7月26日	タスクフォース養成研修会A	同志社大学良心館	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した（参加人数約30名）。	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元年8月23日	タスクフォース養成研修会B	同志社大学良心館	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した（参加人数約30名）。	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元年8月28日	校内研修会	福知山市立成仁小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数約30名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和元年9月6日	近畿精神保健福祉センター長会	京都府精神保健福祉総合センター	精神科予防教育の必要性とその実装経過について講演した。（参加人数約20名）	近畿地区精神保健福祉センター長等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年9月12日	小児科4学会合同研修会	テレコムセンタービル	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。（参加人数約30名）	小児科医	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高

					ま っ た。
令和元 年9月14 日	未来の先生展2019	明治大学駿河台 キャンパスリバ ティタワー	「子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム」と題してメンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約70名)	教育関係者	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元 年9月21 日	認知発達研究会	京都教育大学	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約30名)	大学教員	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元 年10月 11日	タスクフォース養成研修会C	同志社大学良心館	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した(参加人数約30名)。	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元 年10月 28日	京都府養護教諭合同研修会	京都府立南陵高校	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約50名)	小中高校養護教諭等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元 年10月 30日	京都府心理判定員業務研修会	京都府庁福利厚生センター	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約70名)	京都府常勤心理士	メンタルヘルス予防教育プログラムの理

					解が高まった。
令和元年11月19日	タスクフォース養成研修会A	市民交流プラザ ふくちやま	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した（参加人数約20名）。	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元年11月23日	児童思春期・精神保健医療研修会	滋賀医科大学	メンタルヘルス予防教育の必要性とその実装経過について講演した。（参加人数約110名）	小児科医・児童精神科医・心理士・PSW・教師等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年12月1日	京都教育大学同窓会総会	京都教育大学	メンタルヘルス予防教育の必要性とその実装経過について講演した。（参加人数約40名）	京都教育大学卒業生	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年12月14日	教育課題解決セミナー	文教大学	プログラムの概要説明を行った（参加人数約20名）。	教育行政職、管理職、中堅教員	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年12月16日	タスクフォース養成研修会B	市民交流プラザ ふくちやま	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者	プログラムの実装を検討する教員

			(参加人数約20名)。	等	が増加した。
令和2年 1月11日	栗東市党通級治療 教室職員研修会	栗東市教育文化 センター	メンタルヘルス予防教育 の必要性とその実装経過 について講演した。(参 加人数44名)	小学校教 諭・クリ ニック心 理士等	メンタ ルヘル ス予防 教育プ ログラ ムの理 解が高 まった。
令和2年 1月20日	タスクフォース養 成研修会C	市民交流プラザ ふくちやま	プログラムの指導・実施 ができる教員および心理 士を養成して実装校の拡 大に対応できる人員と組 織を築くために講演した (参加人数約20名)。	教員、心 理士、精 神保健福 祉士、教 育関係者 等	プログ ラムの 実装を 検討す る教員 が増加 した。
令和2年 1月21日	亀岡市学校保健会 総会	市民交流センタ ー	メンタルヘルス予防教育 の必要性とその実装経過 について講演した。(参 加人数約80名)	市長・教 育長・小 中高校校 長・養護 教諭等	メンタ ルヘル ス予防 教育プ ログラ ムの理 解が高 まった。
令和2年 1月22日	成和ブロック研修	福知山市立修斉 小学校	来年度の実装を依頼する ため、プログラムの概要 説明およびプログラムの 体験を含む講演会を実施 した。(参加人数約70 名)	教育行政 職、管理 職、教員	プログ ラムの 実装を 検討す る教員 が増加 した。

3-3. 書籍、DVD

- ・こころあっぷタイム4 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年4月30日発行
- ・こころあっぷタイム5 石川信一監修・村澤孝子著 令和元年5月31日発行
- ・こころあっぷタイム6 石川信一監修・村澤孝子著 令和元年9月30日発行

3-4. ウェブサイトによる情報公開

- ・メンタルヘルス予防教育プログラム、<http://www.mentalhealthprogram.jp> (平成30年3月27日)
- ・児童青年認知行動療法研究会、<http://ishinn.doshisha.ac.jp/CACBT.html> (平成30年3月1日)

3-5. 学会以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・第3回同志社大学・テュービンゲン大学共催国際シンポジウム、Universal preventive action for child and adolescent mental health problems in school、令和2年2月25日、同志社大学

3-6. 論文発表

(1) 国内誌 (1 件)

- ・石川信一・村澤孝子・岡 琢哉・桑原千明・神尾陽子 (2019). 小学校におけるメンタルヘルス予防プログラムの実装 「こころの健康教室サニタ」心の健康発達・成長支援マニュアル2020、99-106.

(2) 国際誌 (1 件)

- ・Ishikawa, S., Kishida, K., Oka, T., Saito, A., Shimotsu, S., Watanabe, N., Sasamori, H., & Kamio, Y. (2019). Developing the universal unified prevention program for diverse disorders for school-aged children. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*. <https://doi.org/10.1186/s13034-019-0303-2>.

3-7. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- ・石川信一 (2019). 学校教育の中で認知行動療法が生き延びるためには? 日本認知・行動療法学会第45回大会 大会企画シンポジウム「認知行動療法を学校教育に活かすために」2019年8月31日
- ・石川信一・肥田乃梨子 (2019). 認知行動療法からみた援助要請 日本心理学会第83回大会 公募シンポジウム「カウンセリングに活かす援助要請の視点」2019年9月11日.

(2) 口頭発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

(3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 1 件)

- ・Hida, N. & Ishikawa, S. (2019). Effect of Mental Health Prevention Program for Deaf and Hard of Hearing Children. 9th World Congress of Behavioral & Cognitive Therapies, The CityCube, July 19th, 2019.

3-8. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (1 件)

- ・「教育新聞」THE EDUCATION NEWS PAPER (9月18日発行)
の「注目トピックス」の欄に、「未来の先生展」での共同実施者による「メンタルへ

ルス予防教育プログラム」の講演内容と写真が掲載されました。

(2) TV放映 (0 件)

(3) 雑誌掲載 (1 件)

・村澤孝子・小國真由子・中村佳永子・石川信一・肥田乃梨子 (2019). 「子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム」の社会実装 公衆衛生情報、49(9)、20-21.

(4) 受賞 (0 件)

3-9. 知財出願。

3-10. その他特記事項